

令和 3 年 6 月 4 日

浜田市議会議長 様

住 所 浜田市国分町 1689 番地 1
氏 名 三島 淳寛



- ① 浜田市の予算編成過程の可視化を求める陳情
- ② 浜田市パブリックコメント制度の厳格な運用を求める陳情

以上 2 点について陳情致します。

詳細は別紙にまとめ、資料として合計 6 点を添付いたします。

よろしくお願い申し上げます。



① 予算編成過程の可視化を求める陳情

浜田市では毎年度様々な政策に沿って予算を編成し、予算案が市議会の予算委員会での審議を経て、各事務事業が行われています。私は今年初めて、予算書と当初予算説明資料というものを市の総合窓口で購入しました。中を見てわかったことは、予算書と予算説明資料では、各事業の目的が何で、成果目標はどう設定されているのかがよくわからないということです。

過去の予算委員会の動画を視聴すると、議員の皆さんから「この事業の目的は何か？」や「どのような効果が得られるのか？」といった内容の質問や、「事業の説明が足りていない」といった声がありました。予算委員会の質問は通告制で、あらかじめ議員の方は目的や想定する効果、根拠等に関する質問を提出し、担当課等が関係資料を確認して回答を用意するという作業が行われています。議会で議員が質問しなかった事業については、市民は予算書や当初予算説明資料を見ても、目的や市の想定している効果は分かりません。新規事業説明シートを見ても、設定すべき具体的な数値目標がないものもあります。

予算案とはその年度、市が何にどれだけ支出をする。その目的と想定する効果はこうであるという事業計画のはずですが、精度の高い目標設定を行えていなければ、事業の効果が上がることは少ないと考えます。浜田市が行う事務事業で、思うように効果が上がっていないものがあるとすれば、事業計画に問題があると考えべきです。

予算編成では、各担当課が次年度の予算を財政部局へ要望していると思います。これを、財政部局と市長が査定し、要求通りの予算案としたり、減額したり、査定を行っています。この予算編成過程を見える化、可視化することで、議会や市民が理解しやすくなり、事業実施主体を含め誰でもがチェックできるようになります。

各課は予算要求シートに、その事業の目的、対象者、予算規模、得られる年度あたりの効果、想定根拠等を具体的な数値として記入し予算要求していると思われ、財政部局や市長が査定内容（承認、減額、保留、その他）とその査定理由について記入しているのではないかと思います。これらを、一般会計の当初予算説明資料の事業数が仮に800あれば、それぞれについて、予算要求シート+査定シートとして予算説明資料の整理番号ごとにPDFデータで紐づけし、予算委員会前に、議員への配信日（予算書の販売開始と同時）に市のホームページでも公開することで、市民は市がどのような事業を行おうとしていて、それによってどのような効果を想定しているのか知ることができます。また、議員は予算委員会で各事業の目的や得られる効果といった基本的なことを質問する必要がなくなり、担当課はそういった質問に答えるための作業が減ります。そして議員や事業者、市民は予算要求シートにある、得られる効果を算出した方法やその根拠データなど、より具体的な内容のチェックを行いやすくなり、結果として、市の予算案の想定の精度が高まり、事業の効果が得られやすくなると考えます。

技術的に難しいことは無く、各課が紙ベースで提出している予算要求シートについては、ひな形に必要な事項を入力したデータでも提出するようにし、査定段階では査定を入力します。未定の段階では公表できないので、最終的に決裁が下りて議会や市民に公表できる段階でPDF化し、整理番号に応じてひもづけし、公開すればよいと思います。

私は農業をしています。全国の市町村で行われている認定農業者制度というものがあります。浜田市でも制度が運用されていますが、この制度は市町村で定める所得目標を達成するよう、5年間の経営改善計画（事業計画）を農業者自らが作成し、提出したものを市町村が審査する制度です。浜田市であれば、市長が「市が定める目標を達成することが確実と認定した者」を認定農業者とする制度です。国・県・市町村の農業関係の助成金制度や金融機関の低利資金を利用する条件にも「認定農業者であること」が求められるため、認定を受けられるかどうかは経営に重大な影響を与えます。たとえば10年返済で借入をして、返済期間中に経営改善計画の再認定を受けられなければ（認定農業者でなくなったら）、借入金を即時全額返済することを求められるそうです。浜田市は認定を受けたい農業者に対し、「市の定める所得目標を達成することが確実」な計画の作成を求めています。同じように市も予算案（事業計画）において目的と数値目標、その実施方法を明らかにし、議会は「達成できることが確実と見込まれるか」を予算委員会で審議されることを望みます。現在の予算案の公表方法では、効果の想定根拠や方法に問題があっても、予算委員会で議会が相当細かく質問をしない限り、問題がわかりにくい状態です。

市がその年に行う事業が何を目的にしている、それを行うことでどう良くなるのかわかれば、市民も市政についての理解が深まり、協働のまちづくりに資すると思います。技術的な障害は無いので、令和4年度の当初予算から、予算編成過程の見える化を行っていただき、議会においてさらに有効な予算審議を行えるよう、市議会として必要な議論と執行部への提案を行って下さいます様、お願い申し上げます。